

四 半 期 報 告 書

(第56期第2 四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	10,520,903	11,795,302	22,529,194
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△217,106	73,798	35,350
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△211,387	△17,002	20,429
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	430,837	△474,008	1,541,674
純資産額	(千円)	14,169,519	14,689,641	15,221,191
総資産額	(千円)	23,581,796	24,419,151	24,574,099
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△29.41	△2.37	2.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.58	56.49	58.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	247,245	377,111	668,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△662,918	△597,469	△1,028,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△158,167	211,846	133,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,856,020	4,281,407	4,503,763

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	8.79	△5.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第55期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業の収益改善や訪日外国人の購買意欲に支えられ、引き続き回復傾向にあります。一方、中国の人民元切り下げによって、進行していた円安・株高に歯止めがかかり、景気減速の影響が出つつあります。

世界経済は、米国や欧州などの先進国で回復傾向にありますが、中国の株価下落と経済失速の影響により、アジア圏や新興国では低迷しております。また、TPP締結合意や独自動車メーカーにおける排ガス不正問題などの動向が、今後の世界経済へ多大な影響を与えると予想され、先行き不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、外国人観光客向けの家電やスマートフォンの新機種の販売が好調でしたが、中国向けスマートフォン部品の輸出が減少傾向にあります。自動車関連においては、軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動から、国内販売の伸び悩みが続いておりますが、輸出は原油価格の下落を背景に、米国向けなどで増加に転じております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、生産合理化に伴う配置転換や人員削減等の固定費削減に取り組む一方、付加価値の高い金型外販の強化や医療関連製品など新規市場開拓を積極的に行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は117億9千5百万円と前年同四半期と比べ12億7千4百万円(12.1%)の増収、営業損失は1億2千6百万円(前年同四半期は営業損失3億8百万円)、経常利益は7千3百万円(前年同四半期は経常損失2億1千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千1百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度より取り組んでおります金型の販売強化により自動車向け外装部品をはじめ、血圧計や血糖値計など新規市場である医療分野においても金型製作・試作が順調に売上を伸ばしました。また、海外子会社において、欧米向け自動車関連部品、アジア圏のデジタルカメラ部品が金型・量産ともに売上を増やしております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて104億2千5百万円と前年同四半期と比べ10億7千万円(11.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は1億6千5百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億7千万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、デジタル一眼レフカメラのフルモデルチェンジ時期にあたり前連結会計年度末から金型製作・試作の受注が増加しております。加えてクリスマス商戦に向けた新機種量産により売上は順調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて13億1千6百万円と前年同四半期と比べ2億4千9百万円(23.4%)の増収となり、積極的な固定費削減によりセグメント利益(営業利益)は3千5百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6千1百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、パソコンやサーバー等の電子機器及び複写機に使用される高密度の電子回路基板(パッケージ基板)の配線設計は受注を大きく減らしております。検査業務におきましては、電波時計に使用される基板検査が減少した一方、パソコン等のパッケージ基板やフレキシブル基板の検査が順調に売上を伸ばしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億4千1百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(11.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は3百万円と前年同四半期と比べ1千9百万円(84.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、145億8百万円となりました。受取手形及び売掛金が8億5千1百万円増加し、現金及び預金が2億4千1百万円、商品及び製品が4億1千5百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少し、99億1千万円となりました。有形固定資産が2億2千9百万円、その他(投資その他の資産)が3千7百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、244億1千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加し、76億9千9百万円となりました。支払手形及び買掛金が3千万円、短期借入金が3千万円、1年内返済予定の長期借入金が7千5百万円、その他(流動負債)が3億4百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少し、20億2千9百万円となりました。役員退職慰労引当金が7千6百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加し、97億2千9百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円減少し、146億8千9百万円となりました。為替換算調整勘定が5億1千9百万円減少したことなどが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、42億8千1百万円となり、前年同四半期と比べ4億2千5百万円(11.0%)増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益7千4百万円、非資金費用である減価償却費7億9千7百万円、たな卸資産の減少額1億5千6百万円、仕入債務の増加額1億4千9百万円及び売上債権の増加額8億5千6百万円、法人税等の支払額6千3百万円などにより、営業活動全体として3億7千7百万円の収入となり、前年同四半期と比べ1億2千9百万円(52.5%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の純減額9千3百万円、有形固定資産の取得による支出7億2千8百万円などにより、投資活動全体として5億9千7百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が6千5百万円(9.9%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額1億9千3百万円、長期借入れによる収入6億円及び長期借入金の返済による支出5億1千9百万円、配当金の支払額5千7百万円などにより、財務活動全体として2億1千1百万円の収入(前年同四半期は1億5千8百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に、中国の豊武光電における金型製作、電子ペンの量産等の受注増加に伴い期中採用が増加したため、プラスチック成形事業の従業員数は、515名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 肇	岐阜市	625	8.08
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	385	4.99
船橋 和夫	日立市	367	4.74
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT F OLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	275	3.56
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	247	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
竹田本社株式会社	犬山市新川1番11	220	2.84
ムトー精工取引先持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	153	1.98
計	—	3,094	39.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式552千株(7.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,200	71,782	—
単元未満株式	普通株式 8,748	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,782	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,600	—	552,600	7.14
計	—	552,600	—	552,600	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853,417	4,612,161
受取手形及び売掛金	4,124,360	4,976,092
電子記録債権	678,267	490,233
有価証券	202,005	106,176
商品及び製品	1,196,303	780,499
仕掛品	1,076,537	1,153,519
原材料及び貯蔵品	1,563,366	1,626,979
未収入金	274,352	286,204
繰延税金資産	39,044	45,243
その他	385,336	432,284
貸倒引当金	△1,337	△1,214
流動資産合計	14,391,654	14,508,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,120,980	2,881,217
機械装置及び運搬具（純額）	3,520,653	3,271,695
土地	1,566,834	1,537,087
建設仮勘定	186,711	240,092
その他（純額）	865,622	1,101,500
有形固定資産合計	9,260,802	9,031,592
無形固定資産	296,438	284,505
投資その他の資産		
投資有価証券	328,574	335,383
繰延税金資産	2,238	2,329
その他	297,274	260,046
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	625,202	594,874
固定資産合計	10,182,444	9,910,972
資産合計	24,574,099	24,419,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,962	2,802,856
短期借入金	2,565,077	2,596,000
1年内返済予定の長期借入金	977,194	1,053,126
未払法人税等	63,911	45,328
賞与引当金	177,287	204,652
その他	693,830	997,860
流動負債合計	7,249,263	7,699,823
固定負債		
長期借入金	1,679,417	1,684,265
繰延税金負債	24,841	24,701
役員退職慰労引当金	197,440	120,443
退職給付に係る負債	196,110	197,922
その他	5,835	2,354
固定負債合計	2,103,644	2,029,687
負債合計	9,352,907	9,729,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,268,479	9,193,980
自己株式	△397,670	△397,716
株主資本合計	13,295,481	13,220,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,518	140,077
為替換算調整勘定	952,884	433,286
その他の包括利益累計額合計	1,046,403	573,363
非支配株主持分	879,305	895,339
純資産合計	15,221,191	14,689,641
負債純資産合計	24,574,099	24,419,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,520,903	11,795,302
売上原価	9,311,167	10,264,326
売上総利益	1,209,735	1,530,975
販売費及び一般管理費	※1 1,518,426	※1 1,657,083
営業損失(△)	△308,691	△126,107
営業外収益		
受取利息	19,360	27,148
受取配当金	3,290	2,668
為替差益	64,488	171,890
その他	23,690	19,292
営業外収益合計	110,830	220,999
営業外費用		
支払利息	19,244	21,080
その他	-	12
営業外費用合計	19,244	21,093
経常利益又は経常損失(△)	△217,106	73,798
特別利益		
固定資産売却益	760	5,260
特別利益合計	760	5,260
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	708	4,116
投資有価証券売却損	450	-
特別損失合計	1,168	4,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217,514	74,942
法人税等	44,230	55,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,745	19,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,357	36,904
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211,387	△17,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,745	19,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,873	46,558
為替換算調整勘定	662,709	△540,469
その他の包括利益合計	692,583	△493,910
四半期包括利益	430,837	△474,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,092	△490,042
非支配株主に係る四半期包括利益	2,745	16,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217,514	74,942
減価償却費	788,057	797,779
有形固定資産除却損	708	4,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,267	32,774
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,441	△76,997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,352	7,278
受取利息及び受取配当金	△22,650	△29,816
支払利息	19,244	21,080
投資有価証券売却損益(△は益)	450	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△750	△5,260
売上債権の増減額(△は増加)	△552,872	△856,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△507,251	156,451
仕入債務の増減額(△は減少)	801,475	149,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,253	△29,523
その他	△45,046	182,880
小計	298,872	428,378
利息及び配当金の受取額	22,652	29,830
利息の支払額	△18,671	△20,541
法人税等の支払額	△56,409	△63,113
法人税等の還付額	802	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,245	377,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486,881	△691,916
定期預金の払戻による収入	327,995	730,515
有価証券の純増減額(△は増加)	-	93,928
有形固定資産の取得による支出	△501,205	△728,075
有形固定資産の売却による収入	908	21,125
無形固定資産の取得による支出	△4,287	△21,632
投資有価証券の取得による支出	△20,721	△636
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
その他	1,272	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,918	△597,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	383,443	193,973
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△464,220	△519,220
自己株式の取得による支出	△82	△45
配当金の支払額	△57,897	△57,426
非支配株主への配当金の支払額	△13,542	△1,668
その他	△5,868	△3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,167	211,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,332	△213,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368,508	△222,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,528	4,503,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,856,020	※1 4,281,407

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(税金費用の計算)	海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,664千円	11,366千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
発送運賃	364,628千円	490,343千円
報酬及び給与	528,909千円	542,161千円
賞与引当金繰入額	34,765千円	41,602千円
退職給付費用	3,581千円	16,799千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,441千円	6,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,233,189千円	4,612,161千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△377,169千円	△330,753千円
現金及び現金同等物	3,856,020千円	4,281,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,497	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,496	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	57,495	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,334,156	1,032,422	154,324	10,520,903	—	10,520,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,881	34,418	6,156	61,455	△61,455	—
計	9,355,038	1,066,840	160,480	10,582,358	△61,455	10,520,903
セグメント利益又は損失(△)	△270,583	△61,711	23,603	△308,691	—	△308,691

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,411,637	1,248,248	135,415	11,795,302	—	11,795,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,433	67,778	6,338	87,550	△87,550	—
計	10,425,071	1,316,027	141,754	11,882,853	△87,550	11,795,302
セグメント利益又は損失(△)	△165,063	35,221	3,734	△126,107	—	△126,107

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△29円41銭	△2円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△211,387	△17,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△211,387	△17,002
普通株式の期中平均株式数(株)	7,187,057	7,186,964

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当について、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 57,495千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 8 円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月 8 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第56期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。